

図4-1. 職種別従事者数の推移(児童福祉施設)

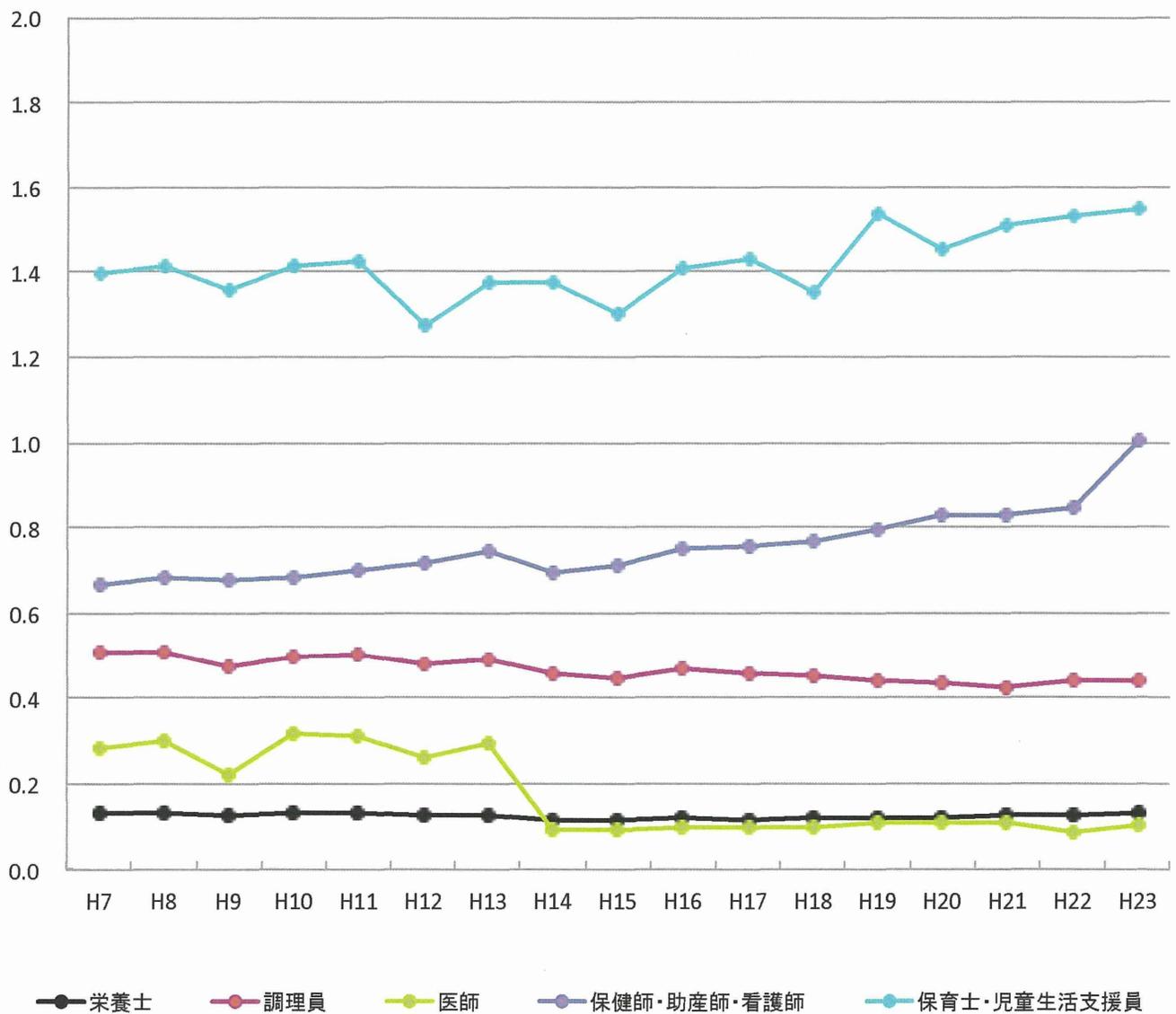


図4-2. 職種別従業者数／児童福祉施設数

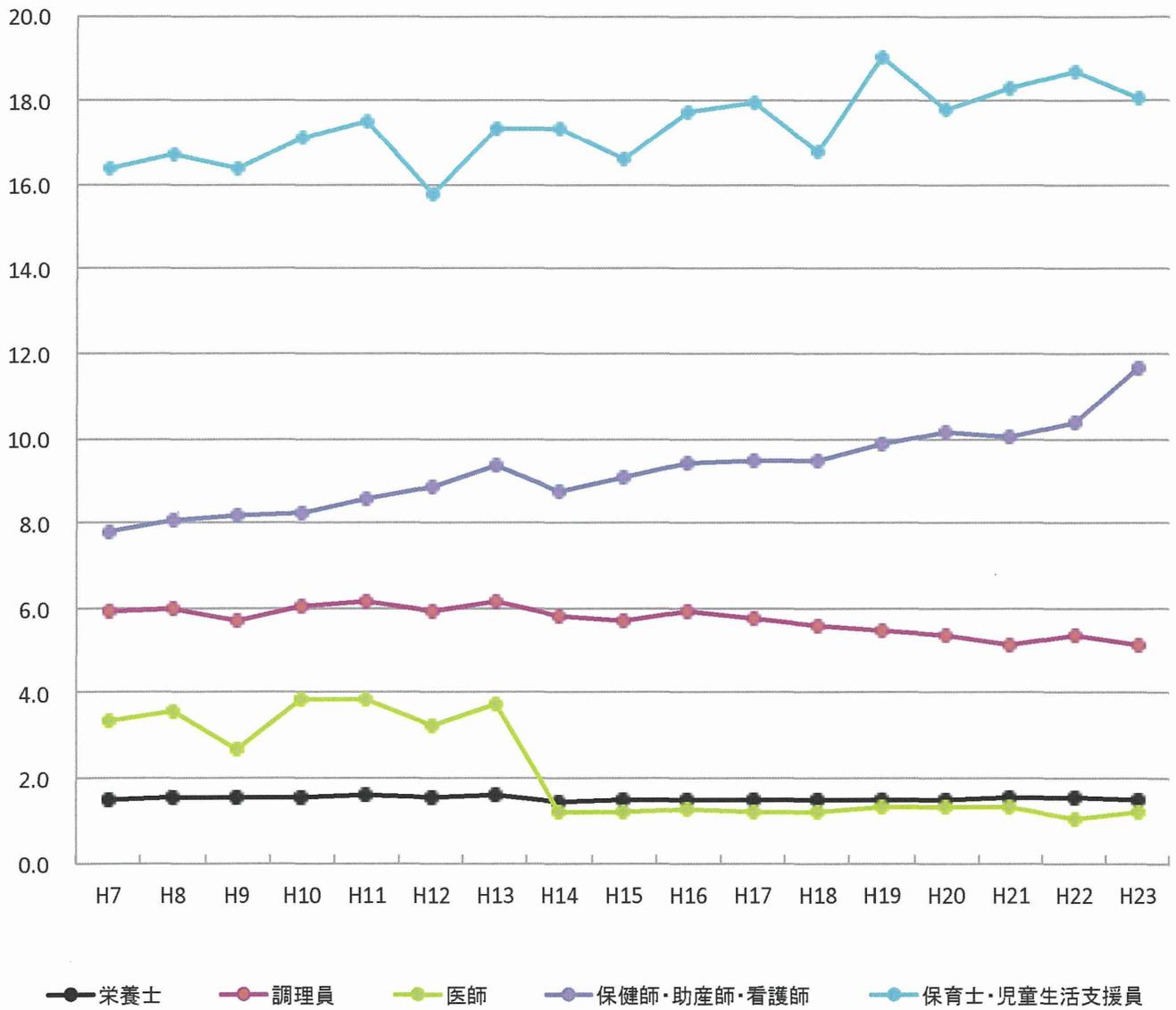


図4-3. 職種別従業員数／児童福祉施設定員100人

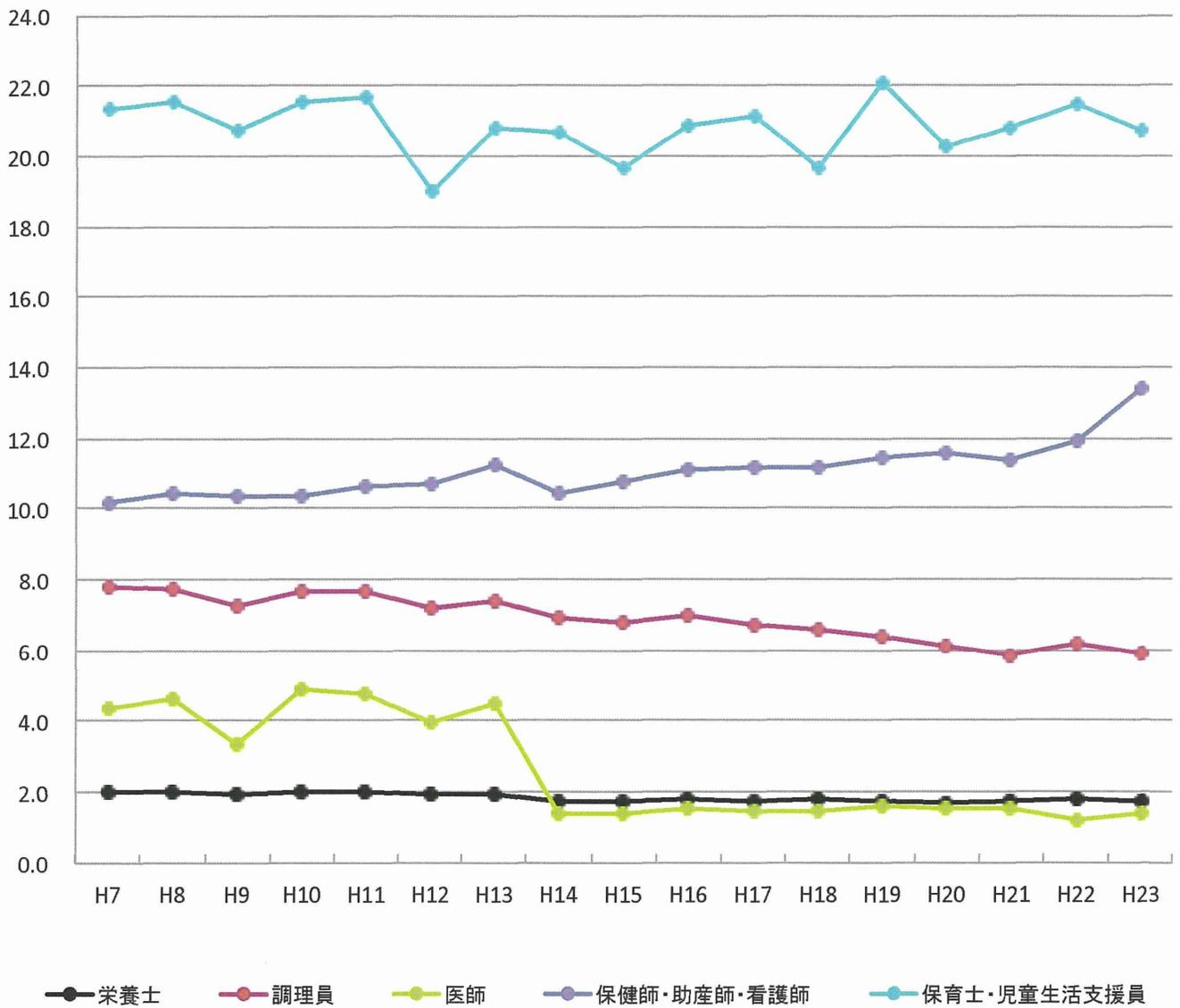


図4-4. 職種別従業者数／児童福祉施設在所者100人

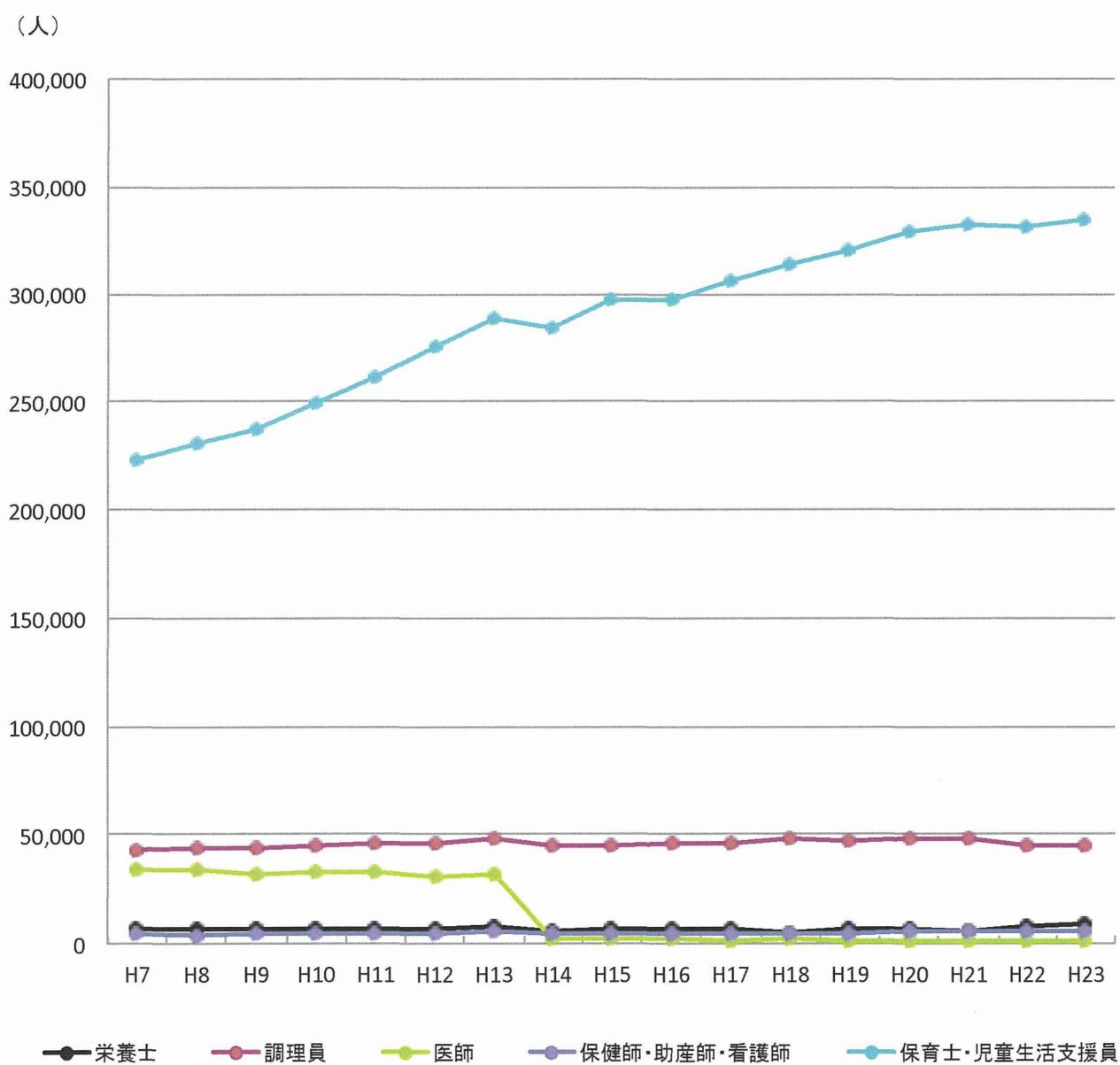


図4-5. 職種別従事者数の推移(保育所)

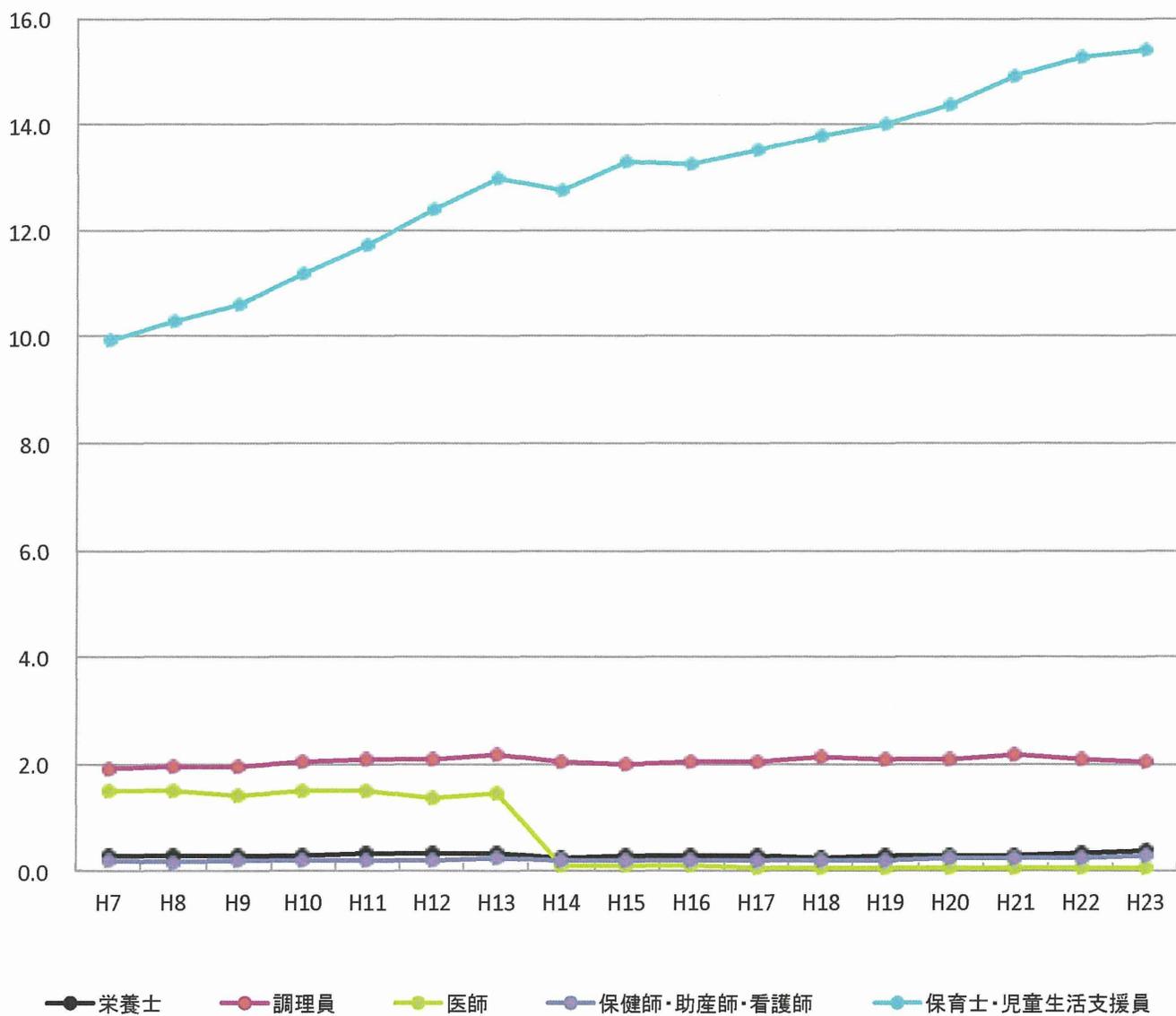


図4-6. 職種別従業員者数／保育所数

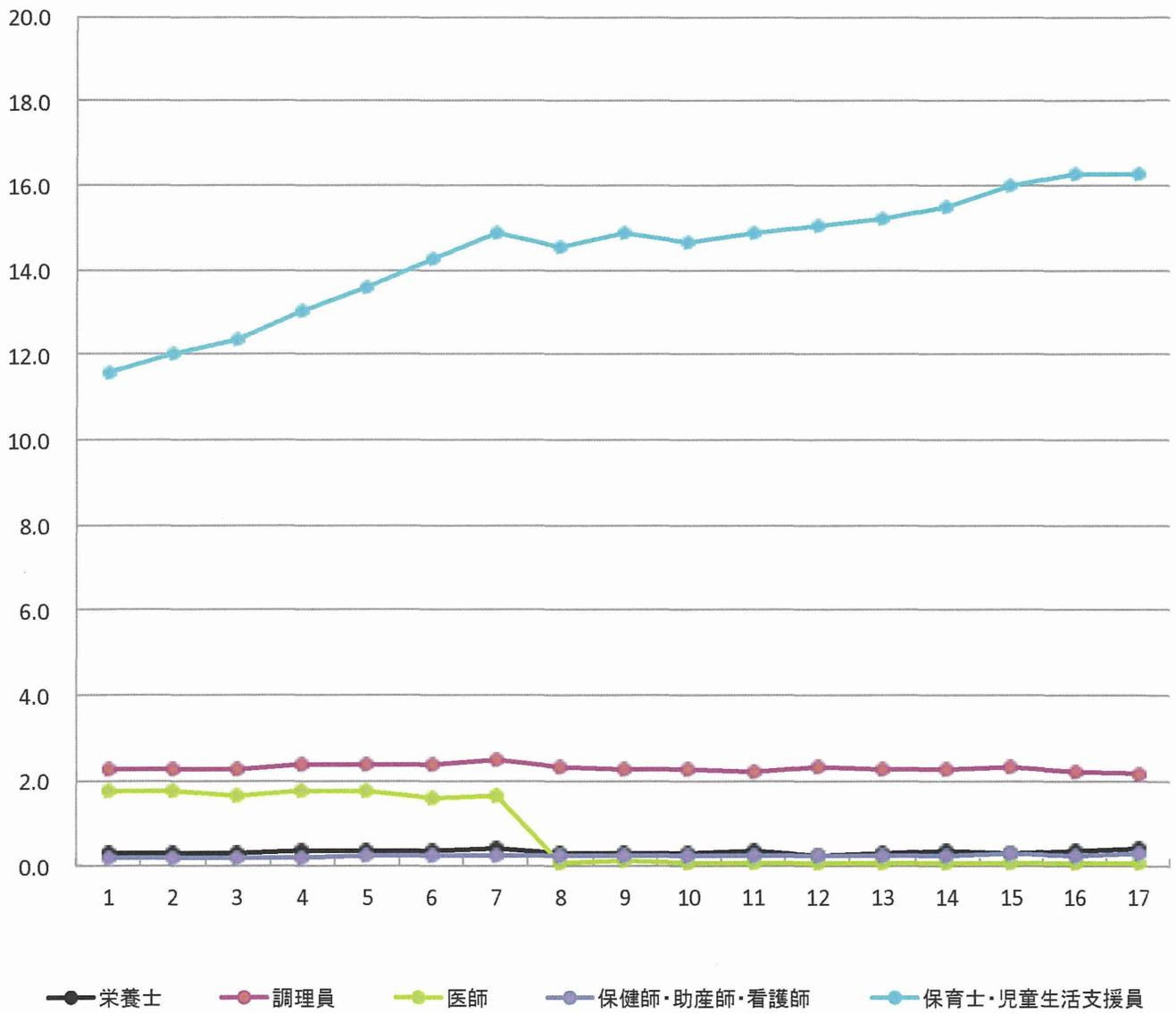


図4-7. 職種別従業者数／保育所定員100人

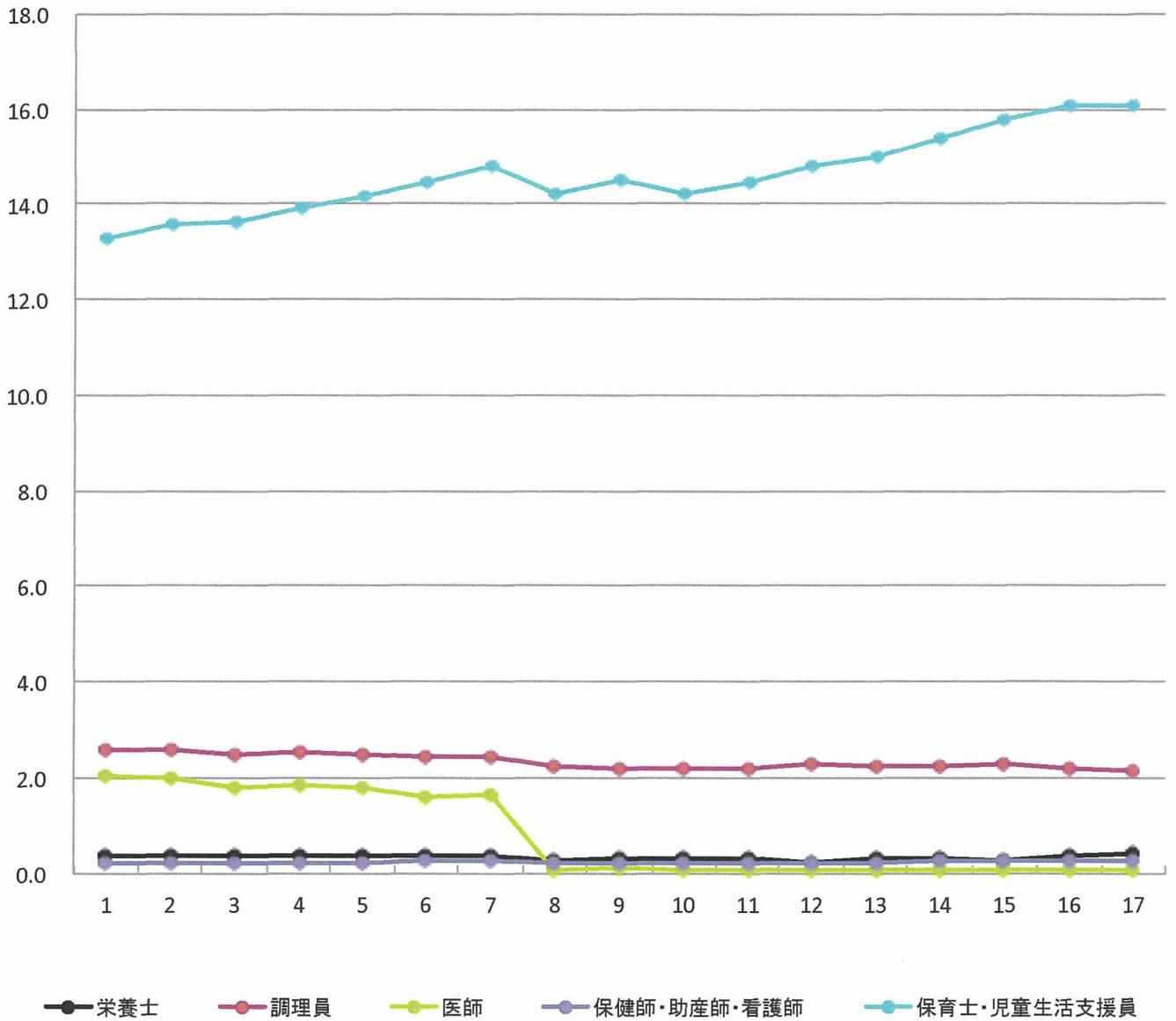


図4-8. 職種別従業者数／保育所在者100人

厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）

分担研究報告書

勤労者支援分野管理栄養士の現状把握と課題

研究分担者 徳島大学大学院 ヘルスバイオサイエンス研究部 教授 酒井 徹

京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 助教 小林 ゆき子

研究協力者 京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 教授 木戸 康博

研究要旨

管理栄養士が専門業務にあたる職域のうち、勤労者支援分野に就労する管理栄養士の現状把握、そしてその課題について明らかにすることを目的とし、既存データによる解析を試みた。日本栄養士会「職域別会員数」および厚生労働省「衛生行政報告例」を資料として用い、2000年から2011年までの12年間の本分野に属する管理栄養士・栄養士数データを抽出し、解析に用いた。栄養士法が改正された2000年からの12年間において、勤労者支援分野で就労する管理栄養士数は、日本栄養士会会員では1,000名程度を推移し、管理栄養士の割合は12年間で増加しているものの、全体と比較すると低値であった。本分野に属すると考えられる施設で就労する管理栄養士数について、最も増加したのは矯正施設、次いで事業所であり、自衛隊ではポイント増は小さいが、その割合自体が70%程度を推移していた。本分野では職能団体に加入しないまま施設で就労している管理栄養士が相当数存在することが考えられ、その実態や需要に関する具体的な調査が必要であり、そのことが社会的需要に応えうる潜在的な人材の把握につながると期待される。

A. 研究目的

本研究では、管理栄養士・栄養士が専門業務にあたる各職域のうち、勤労者支援分野に就労する管理栄養士の現状把握、そしてその課題について明らかにすることを目的とし、既存データによる解析を試みた。

B. 研究方法

本研究では2つの基礎データを用いた。1つは、日本栄養士会「職域別会員数」を資料として用い、2000年から2011年までの12年間の全会員数、および勤労者支援（旧集団健康管理）分野に属する会員数を管理栄養士および栄養士毎に抽出し、解析に用いた。2000年は平成12年にあた

り、本データは栄養士法改正後のデータである。

もう1つは、厚生労働省「衛生行政報告例」を資料として用いた。この「衛生行政報告例」では、施設別管理栄養士・栄養士数について毎年調査されている。施設は、学校、病院、介護老人保健施設、老人保健施設、児童福祉施設、社会福祉施設、事業所、寄宿舍、矯正施設、自衛隊、一般給食センターおよびその他で分けられている。このうち、本分野に属する管理栄養士および栄養士が従事すると考えられる「事業所」、「寄宿舍」、「矯正施設」、「自衛隊」、「一般給食センター」および「その他」の施設での管理栄養士・栄養士数について、日本栄養士会のデータと同じく2000年から2011年までの12年間のデータを抽出し、解析に用いた。本研究では、管理栄養士の必置義務あるいは設置努力に関わる「特定給食施設」と特に制限がない「その他の施設」の区別をせず、総数をもって解析した。

C. 研究結果

日本栄養士会の会員数は2000年に55,211名であり、その後2008年までやや増加傾向であった。2008年の57,893名をピークに右肩下がりとなり、2011年には52,049名と約5,000名減少した。(図1)一方、勤労者支援(旧集団健康管理)分野に属する会員数は、2000年から2011年までの12年間で2000年の2,544名が最も多く、それ以降2003年から2009年

までは2,000名前後を推移していたが、2011年には1,632名であり緩やかな減少が続いていた。本分野に属する管理栄養士数は2000年には1,108名で、12年間1,000名強を推移し続け、2011年は1,112名であった。栄養士数は2000年では1,436名であったが、その後減少し続け、2011年には520名と1/3にまで減少した。勤労者支援分野全体に対する2000年の管理栄養士数の比率は43.6%であったが、その後栄養士数の減少によりその比率は増加傾向を推移し、2011年では68.1%であった。(図2)

厚生労働省「衛生行政報告例」による管理栄養士および栄養士数は、2000年に76,356名であり、その後増加し続けており、2011年では106,517名であった。2000年の管理栄養士数は31,087名であった。その後の推移は緩やかな増加が示され、2011年の管理栄養士数は49,595名であり、総数に対する比率は46.6%であった。

(図3) 事業所に属する管理栄養士・栄養士数は、2000年に6,229名であり、翌年2001年に7337名に増加した後、減少が続き、2011年では4,654名であった。同施設に従事する管理栄養士数は、2000年は1,572名であり、全体の25.2%を占めた。翌年2001年にピークがあったが、2002年には2000年と同水準に戻った後の推移はやや増加し続けた。2011年には1,828名であり、全体の39.3%であった。

(図5-1A) 次に、寄宿舍に属する管理栄養士・栄養士の総数は、2000年に1195

名であり、その後の推移は減少が続き、2011年には836名であった。管理栄養士数は2000年では313名(26.2%)であり、その後横ばいからやや減少に推移し、2011年では251名(30.0%)であった。

(図5-1B) 矯正施設に就労する管理栄養士および栄養士の総数は、2000年では58名であり、2011年では87名であった。そのうち、管理栄養士数は、2000年では32名(55.2%)であり、2012年では72名(82.8%)であった。(図5-1C) 自衛隊に従事する管理栄養士・栄養士数は2003年から調査が始められており、2003年の全数は235名であった。そのうち、管理栄養士数は155名(66.0%)であった。総数および管理栄養士数はその後横ばいに推移し、2011年の総数は250名、うち管理栄養士数は174名(69.6%)であった。(図5-2D) 一般給食センターに就労する管理栄養士・栄養士の総数は、2000年の826名から横ばいに推移し、2011年には981名であった。そのうち、管理栄養士数は2000年には165名(20.0%)であるが、2011年には265名(27.0%)に増加した。(図5-1E) 衛生行政報告例の中には、「その他」と分類された項目があり、その分野に属する栄養士の総数は、2000年には986名であった。翌年2001年と翌々年2002年には増加するものの、2003年には2000年と同じ水準に戻った。これは、自衛隊に従事する管理栄養士・栄養士数が2003年から調査が開始されているため、その分が減少

したと考えられる。その後の推移は大きく増加し、2011年には2,637名と12年前の2.5倍にまで増大した。管理栄養士数の推移は全数と同じ経緯をたどるが、2011年には816名(30.9%)であった。

(図5-1F) 一方、総数に対する各施設の管理栄養士・栄養士数の推移を図4に示した。2011年における各施設別の管理栄養士・栄養士数の全数に対する比率は、事業所4.4%、寄宿舍0.8%、矯正施設0.1%、自衛隊0.2%、一般給食センター0.9%、その他2.5%であった。これらの施設の総数は、全数に対して8.8%であった。

D. 考察

勤労者支援分野で就労する管理栄養士の現状を把握するために、本研究では日本栄養士会の職域別会員数データのうち勤労者支援(旧集団健康管理)分野を用いて解析した。日本栄養士会の会員数が2008年をピークに減少しているのに対し、本分野の管理栄養士・栄養士数は2000年前後を推移しており、全数とは異なる推移を示した。そのうち、管理栄養士の割合は2011年では68.1%であった。全数における管理栄養士の割合は76.3%であることから、本分野における管理栄養士の割合は本研究で抽出した12年間で増加しているものの、全体と比較すると低値と考えられる。

もうひとつの基礎資料として、厚生労働省の「衛生行政報告例」を資料として

用いた。この調査による管理栄養士・栄養士の総数は、2011年は106,517名であり、日本栄養士会の会員数52,049名の2倍に相当することから、職能団体に加入しないまま様々な施設で就労する管理栄養士・栄養士が多数存在すると伺える。特に本分野に属する施設については、給食会社へ委託されている場合が多いと推察され、給食会社に所属するのみで日本栄養士会への入会には及ばない可能性がある。なかには、給食会社独自もしくは産業給食業界内で形成された協会ですべての資格別グループ（例えば、栄養士部会や調理師部会など）が形成され、研修等実施されているとも聞く。しかしながら、その実態調査された公式なデータ等は見当たらないことから、本研究では「衛生行政報告例」からのデータ抽出も実施した。全国の給食施設で就業する管理栄養士・栄養士数は2000年から2011年の間に約30,000名増加している。そのうち、管理栄養士数は総数と同様に増加し、その割合は2000年の40.7%から12年間で約6ポイント増加していた。一方、本分野に属すると考えられる施設で就労する管理栄養士について、2011年におけるその割合が最も高い施設は矯正施設（82.8%）であり、順に自衛隊（69.6%）、事業所（39.3%）、その他（30.9%）、寄宿舍（30.0%）、一般給食センター（27.0%）であった。2000年から2011年の12年間で管理栄養士数の割合はその他として区分されている施設以外の全ての施設で増

大しており、最も増加したのは矯正施設で27.6ポイント増、次いで事業所（14.1ポイント増）、一般給食センター（7.0ポイント増）、寄宿舍（3.8ポイント増）、自衛隊（3.6ポイント増）であった。その他は9.1ポイント減であった。つまり、矯正施設、事業所および一般給食センターでは、本データでの管理栄養士全数の割合が12年間で増加したポイント数より高く、管理栄養士の設置が急速に増加したことが推察される。これに対して自衛隊では管理栄養士の採用が12年間同じ水準で維持されていることが考えられた。したがって、勤労者支援分野に属する施設において管理栄養士の需要が高まりつつあることが期待できることが示された。この背景として、平成15年に施行された健康増進法の第20条第1項において「特定給食施設」が規定されたことが大きいと推察される。「特定給食施設」に該当する給食施設では管理栄養士の設置義務もしくは設置努力が促される。矯正施設、事業所および一般給食センターなどの管理栄養士の増加割合ポイントが高い施設ではこの規定に基づいて管理栄養士の設置が増加したと考えられる。一方、自衛隊の給食施設では、特定給食施設に該当の有無に関わらず管理栄養士が設置され、その割合が調査開始時の2003年から同じ水準であったと推察される。このように、本職域における管理栄養士需要は増加していると言えるが、いずれの見解においても推察の域を越えるものではない。そ

のため、本職域で就労する管理栄養士の実態や需要に関する公式な調査が望まれる。

E. 結論

栄養士法が改正された 2000 年からの 12 年間において、勤労者支援分野で就労する管理栄養士数は、日本栄養士会会員では 1,000 名程度を推移し、管理栄養士の割合は 12 年間で増加しているものの、全体と比較すると低値であった。本分野に属すると考えられる施設で就労する管理栄養士数について、最も増加したのは矯正施設、次いで事業所であり、自衛隊ではポイント増は小さいが、その割合自体が 70%程度を推移していた。本分野では職能団体に加入しないまま施設で就労している管理栄養士が相当数存在することが考えられ、その実態や需要に関する具体的な調査が必要であり、そのことが社会的需要に応えうる潜在的な人材の把握につながると推察される。

F. 研究発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

なし

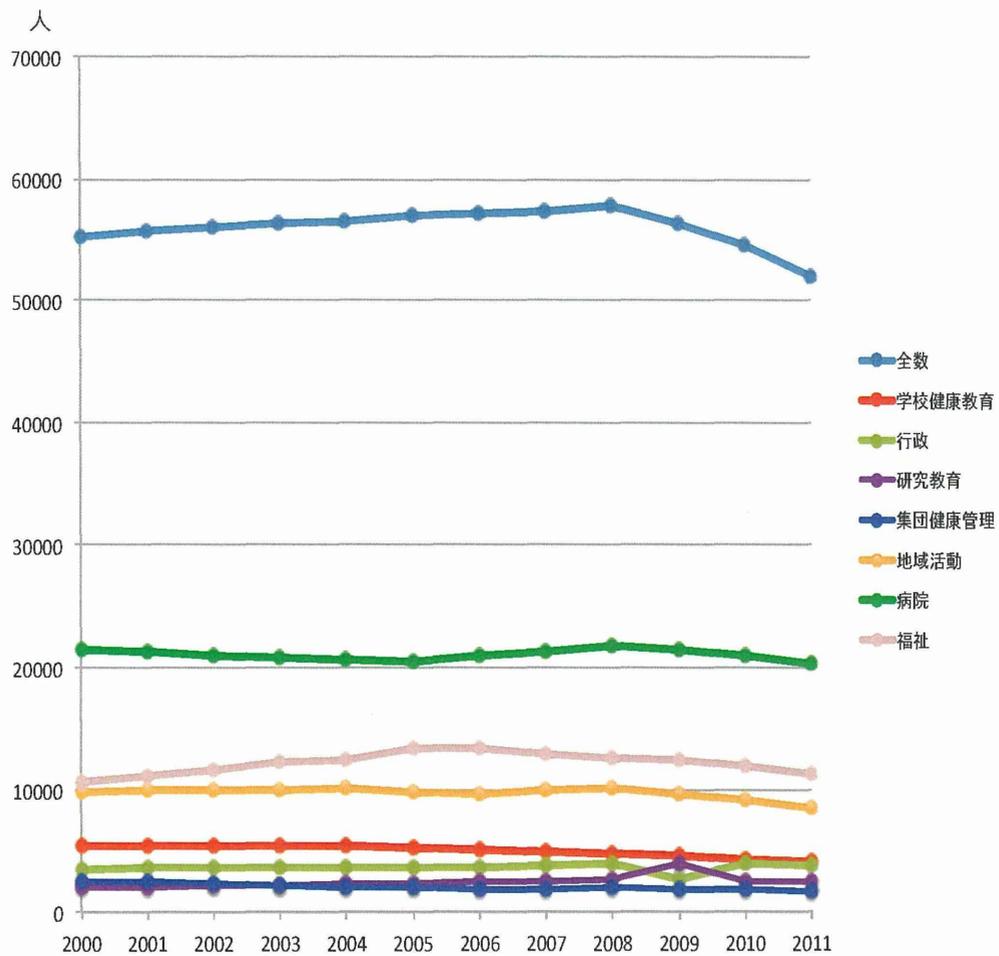


図1. 日本栄養士会職域別会員数の推移
出典：(公社) 日本栄養士会

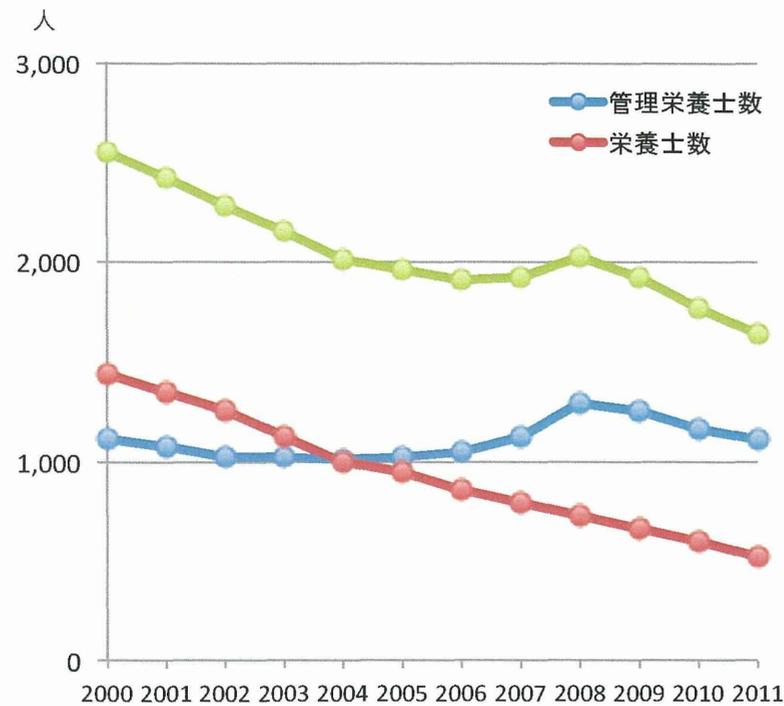


図2. 勤労者支援分野の管理栄養士・栄養士数の推移
出典：(公社) 日本栄養士会

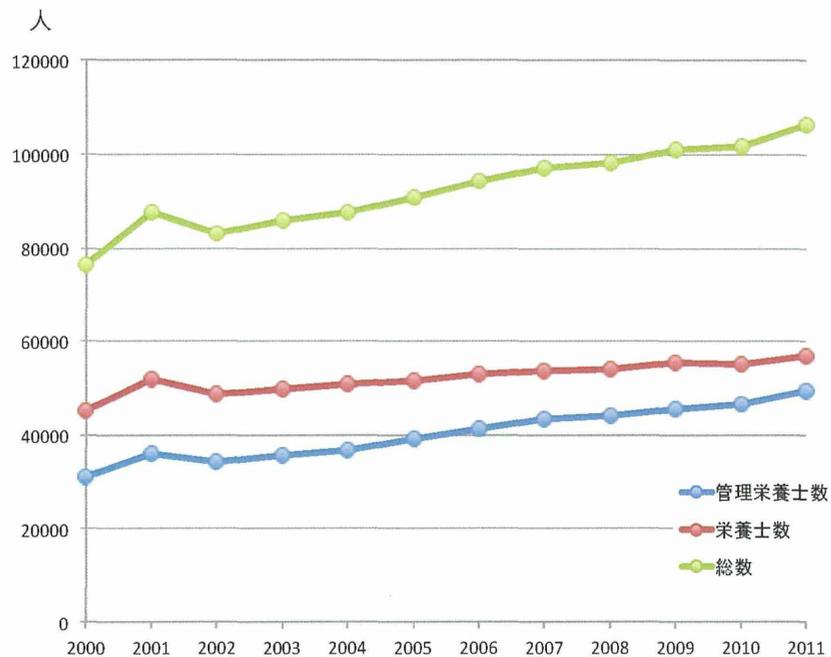


図3. 衛生行政報告例による管理栄養士・栄養士数の推移
出典：厚生労働省

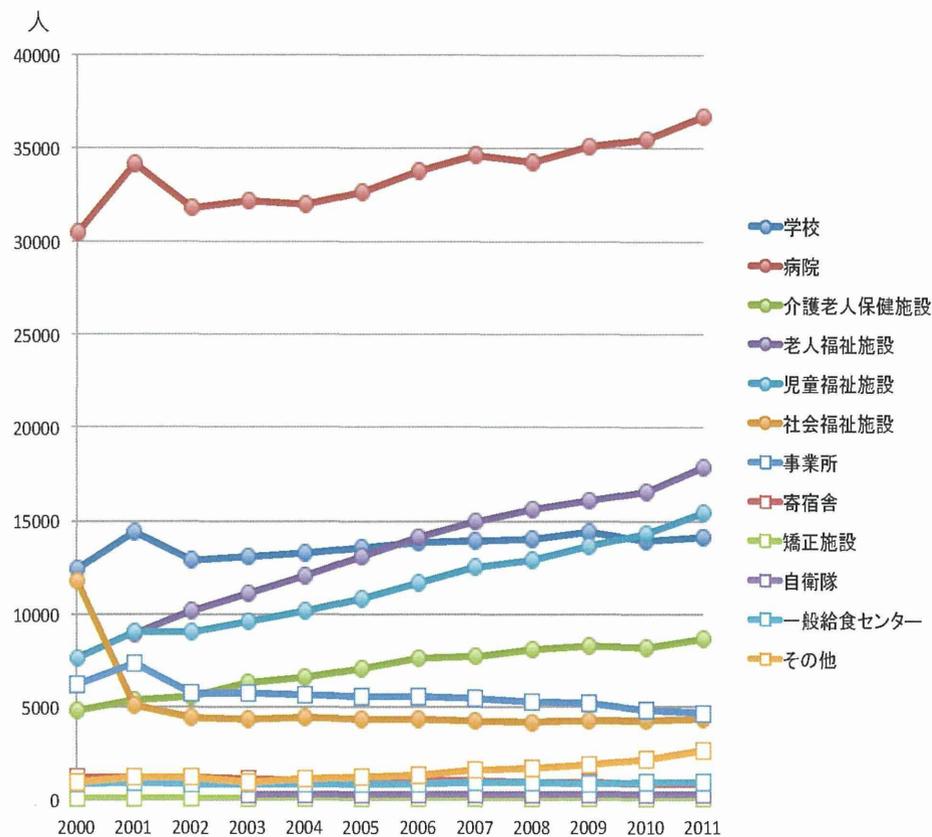


図4. 就労施設別管理栄養士・栄養士数の推移
出典：厚生労働省

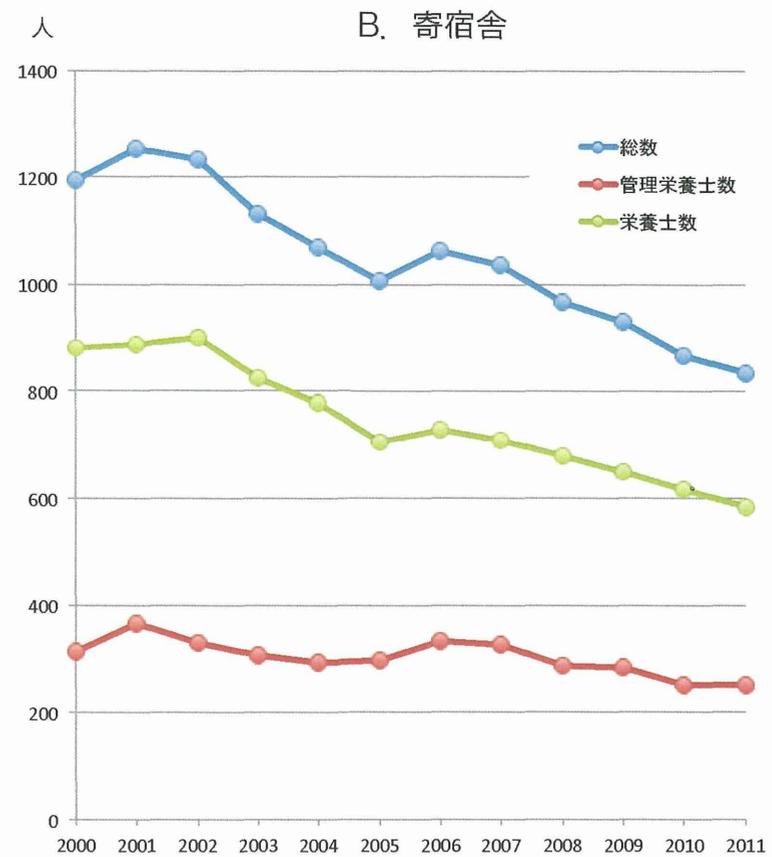
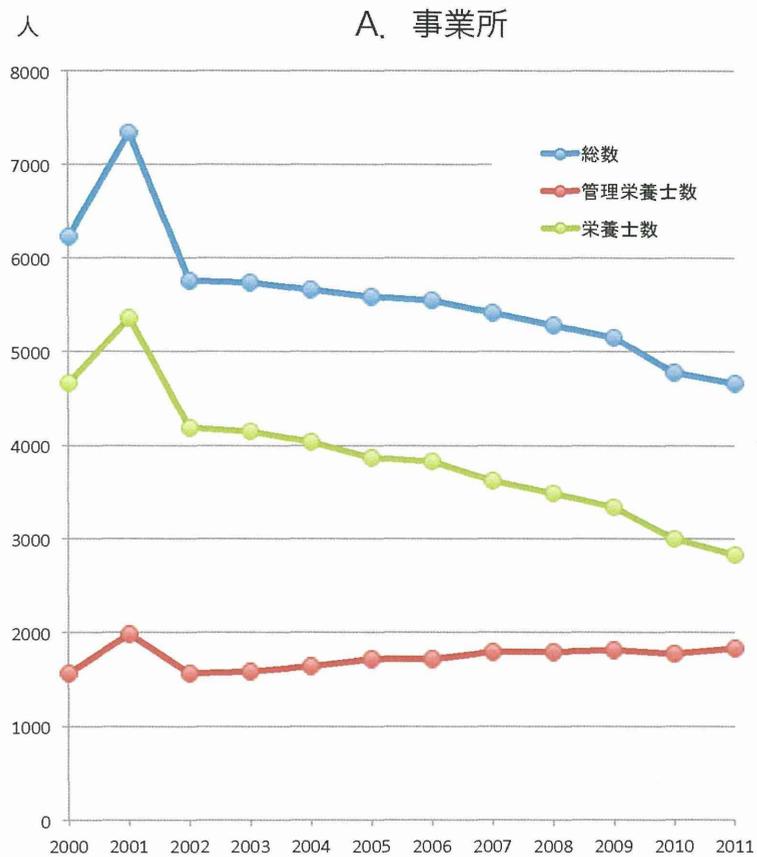


図5-1. 各施設に就労する管理栄養士・栄養士数の推移
出典：厚生労働省

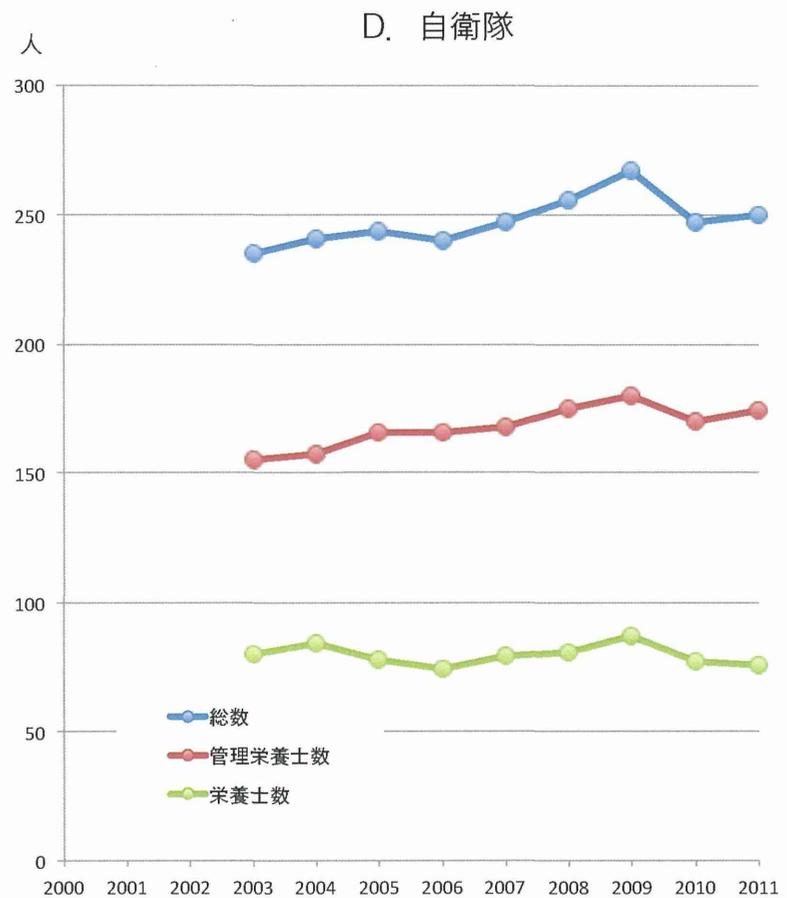
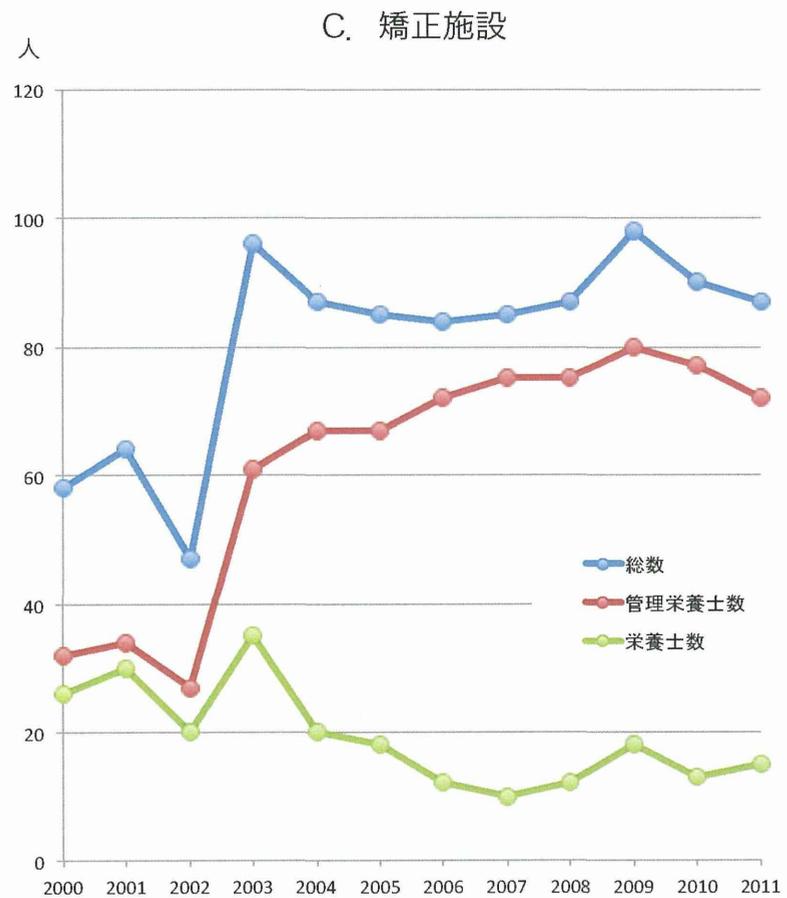


図5-2. 各施設に就労する管理栄養士・栄養士数の推移
出典：厚生労働省

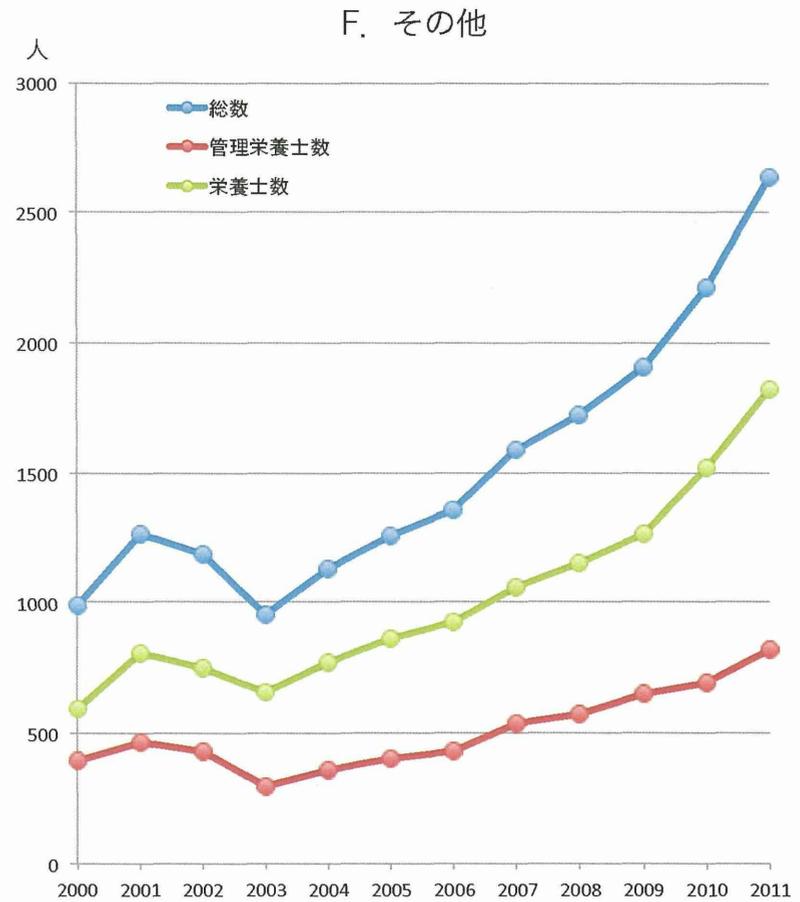
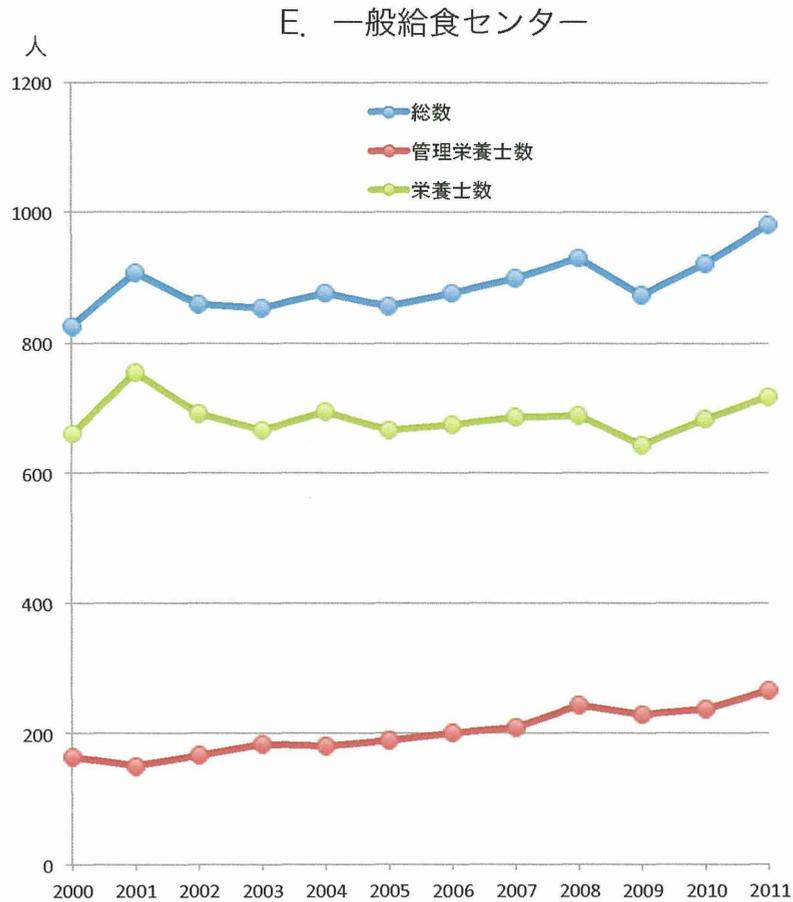


図5-3. 各施設に就労する管理栄養士・栄養士数の推移
出典：厚生労働省

厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業）
分担研究報告書

研究・教育分野管理栄養士の現状把握と課題

研究分担者 京都女子大学 家政学部 食物栄養学科 教授 土居 幸雄

研究要旨

研究・教育分野において就労する管理栄養士・栄養士の人数を正確に把握するための資料が存在しないことから、今年度は管理栄養士・栄養士養成施設における就労状態をアンケート調査により求めた。アンケート調査の回答率は 60%であった。さらに、既存資料として全国栄養士養成施設協会の調査報告に基づき、研究・教育分野における就業者の経年変化を求めた。これらの結果を総合的に解析したところ、教育研究分野において就労している栄養士・管理栄養士の総数は 5,000 名程度と考えられた。このうち、管理栄養士・栄養士養成施設で就労している者は 4,200 名程度であり、毎年の就職状況から若年就労者（20 歳代）の平均就労年数は 5 年程度と推定された。研究分野における就労者については、正確な資料がなく実態は不明であるが、毎年の就業者数の変化から、10,000 名程度であると推測された。

A. 研究目的

研究・教育分野において就労する管理栄養士・栄養士の現状を把握する。

B. 研究方法

平成 25 年 2 月に、全国栄養士養成施設協会（以下「全栄施協」という）の協力を得て、全国の管理栄養士養成施設 118 校および栄養士養成施設 149 校に対してアンケート調査を実施した「管理栄養士・栄養士養成施設における栄養士・管理栄養士の就業状況等の調査研究」（以下「就業状況調査」という）の結果を解析

した。調査票は「管理栄養士・栄養士養成施設における栄養士・管理栄養士の就業状況等の調査研究」分担研究報告書の資料 1 を用いて実施した。さらに既存資料として、全栄施協の調査報告（以下「全栄施協月報」という）、栄養士会統計を参考とした。

データの整理は、以下の項目について行った。[括弧内は用いた資料を示した]

- (1) 管理栄養士・栄養士養成施設の数（全栄施協月報）
- (2) 平成 24 年度管理栄養士養成施設における就労者数（就業状況調査）

- (3) 平成 24 年度栄養士養成施設における就労者数（就業状況調査）
 - (4) 管理栄養士・栄養士養成施設への就職者数経年変化（全栄施協月報）
 - (5) 調理師養成施設への教育，研究施設への就職者数（全栄施協月報）
 - (6) 管理栄養士・栄養士・調理師養成施設以外の教育機関への就職者数（全栄施協月報）
 - (7) 教育機関への就職者数（全栄施協月報）
 - (8) 研究・開発分野への就職者数（全栄施協月報）
 - (9) その他の分野（研究職を含む）への就職者数（全栄施協月報）
 - (10) 進学者数（（全栄施協月報、就業状況調査）
 - (11) 大学院修了者（管理栄養士・栄養士資格保持者）の就業者数（就業状況調査）
 - (12) 栄養士会所属の研究教育分野での就労者数（全栄施協月報）
- なお、全栄施協月報で報告される調査は、協会加盟校以外も対象としており、年度により若干の違いはあるが、全国の養成施設のほぼ 85%程度から回答を得た調査である。また、上記 (9)「その他の分野」とは、栄養士業務に就職したものの職域別内訳で、行政、学校、病院・診療所、事業所・健保組合、児童福祉施設、社会福祉施設、教育機関以外の分野をいう。

C. 研究結果

1) 管理栄養士・栄養士養成施設の数（図

1)

管理栄養士・栄養士養成施設の総数は、1996年（平成8年）に約300校まで増加した後は、多少の増減はあるがほぼ300校で安定して現在に至っている。内訳を見ると、2002年（平成14年）から栄養士養成施設数が降下するのに伴って、管理栄養士養成施設数が増加している。平成24年度現在管理栄養士養成校は131校、栄養士養成校は172校である。

2) 管理栄養士養成施設における就労者数

平成25年2月実施のアンケート調査で回答した管理栄養士養成施設（78校、全体の60%）に就労している常勤の管理栄養士は、教員（助手を含む）804名、職員120名、合計924名である。また、栄養士資格のみ所持する者は、教員（助手を含む）35名、職員40名、合計75名である。非常勤の教員では、227名が管理栄養士資格を有し、10名が栄養士の資格を保持していた。

3) 栄養士養成施設における就労者数

平成25年2月実施のアンケート調査で回答した栄養士養成施設（102校、全体の59%）に就労している常勤の管理栄養士は、教員（助手を含む）684名、職員88名、合計772名である。また、栄養士資格のみ所持する者は、教員（助手を含む）111名、職員75名、合計196名である。非常勤の教員では、286名が管理栄養士資格を有し、43名が栄養士の資格を保持していた。